

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………移動平均法による原価法を採用しております。  
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

### 2. その他の有価証券

時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産

建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。

什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

#### 2. 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。

商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### 2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に期末要支給額を計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
普通預金	57,136,743	5,128,284		62,265,027
定期預金	26,592,500		3,211,814	23,380,686
公社債	952,428,696	173,424,084	160,554,068	965,298,712
株式	388,649,218	86,400,850		475,050,068
小 計	1,424,807,157	264,953,218	163,765,882	1,525,994,493
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	3,260,000	3,260,000		6,520,000
退職給付引当資産	258,946,989	24,692,296		283,639,285
減価償却引当資産	103,115,114	17,260	60,455,751	42,676,623
公益目的事業資産	420,669,075		11,964,089	408,704,986
小 計	785,991,178	27,969,556	72,419,840	741,540,894
合 計	2,210,798,335	292,922,774	236,185,722	2,267,535,387

## 財務諸表に対する注記

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,525,994,493	(1,117,986,712)	(408,007,781)	
小 計	1,525,994,493	(1,117,986,712)	(408,007,781)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	6,520,000			(6,520,000)
退職給付引当資産	283,639,285			(283,639,285)
減価償却引当資産	42,676,623		(42,676,623)	
公益目的事業資産	408,704,986		(408,704,986)	
小 計	741,540,894	(0)	(451,381,609)	(290,159,285)
合 計	2,267,535,387	(1,117,986,712)	(859,389,390)	(290,159,285)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	65,258,890	48,248,524	17,010,366
什 器 備 品	62,030,184	55,603,424	6,426,760
ソ フ ト ウ ェ ア	145,603,822	135,086,042	10,517,780
商 標 権	315,000	52,500	262,500
合 計	273,207,896	238,990,490	34,217,406

### 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(10年)第258回	149,939,932	151,815,000	1,875,068
利付国債(10年)第268回	150,145,976	154,305,000	4,159,024
利付国債(10年)第277回	150,314,378	156,825,000	6,510,622
利付国債(5年)第81回	10,037,611	10,072,000	34,389
利付国債(5年)第88回	7,600,000	7,667,640	67,640
利付国債(5年)第88回	2,400,000	2,421,360	21,360
利付国債(10年)第306回	161,486,799	172,368,000	10,881,201
利付国債(10年)第313回	160,650,968	171,392,000	10,741,032
利付国債(30年)第31回	11,167,376	11,478,000	310,624
利付国債(30年)第33回	107,727,380	110,480,000	2,752,620
利付国債(30年)第35回	53,828,292	55,375,000	1,546,708
政府保証第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	159,855,000	9,855,000
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	150,534,639	159,840,000	9,305,361
第883回政府保証公営企業債	150,000,000	159,285,000	9,285,000
合 計	1,415,833,351	1,483,179,000	67,345,649

## 財務諸表に対する注記

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	7,841,531
基本財産受取配当金の振替	7,709,055
経常外収益への振替額	0
合 計	15,550,586

### 8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 287,473,302円	現金預金勘定 215,792,711円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 287,473,302円	現金及び現金同等物 215,792,711円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

### 9. その他

本会が事務局をしております「IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの預り金」の平成25年3月31日現在の残高が115,701,261円あります。